

※平成28・29年度で計11回の委員会を開催。うち5回は講演会（若者2回、高齢者2回、健康1回）を実施。
また、委員会スタッフによる有識者ヒアリングを延べ30回実施

1. 超高齢化・超少子化の進展による社会環境の変化と影響

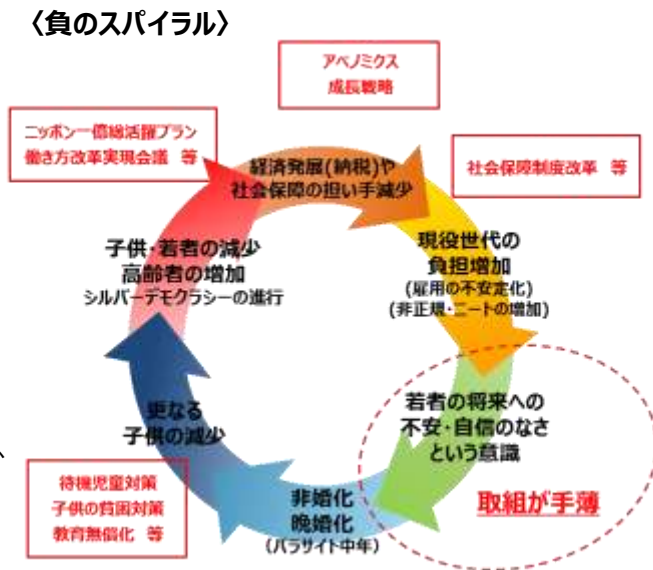
■社会環境の変化

- (1)経済発展・社会保障の担い手としての労働力人口の深刻な減少
- (2)雇用の変化（非正規雇用・非就業の増加）に伴う就業・収入の不安定化
- (3)晩婚化・晩産化・非婚化による少子化の加速
- (4)シルバーデモクラシーの更なる進行

○社会保障や雇用・子育て環境等、「昭和モデルの制度・社会インフラが現実に対応できなくなり、国力低下への「負のスパイラル」に陥りつつある

○負のスパイラルを断ち切り、「次世代社会」を夢や希望の持てるサステナブルな社会とするためには、若者の意識が重要なポイントとなる（図の右下部分）

※政府も働き方改革、子育て支援等、様々な対策を講じてきたが（図の赤枠）、この部分への取組は手薄



2. 若者世代の意識実態

○学力は高く、周囲の期待に応じて社会に貢献したいと考える一方、課題や困難への主体的な関わりや挑戦等には自信がない、低い自己肯定感が特徴（諸外国と比べて低く、年齢と共に低下）

○政治・社会への参画にも消極的

○その原因は、学生時代に植えつけられる「昭和モデル」の価値観と、人生のステップを踏むごとに実感する「平成の現実」とのギャップ

■高度成長・人口増加時代の「昭和モデル」
「20歳前後に就職⇒60歳過ぎたら定年⇒その後は余生」

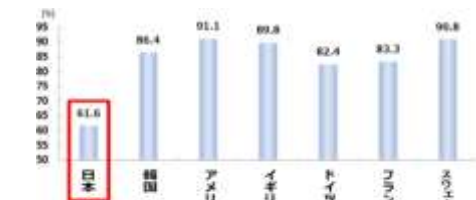
■低成長・人口減少下の「平成の現実」
・正社員待遇や右肩上がりの賃金、終身雇用は約束されておらず、非正規雇用が増加、格差も拡大
・結婚や出産、子育ては当たり前のものではなく、生涯独身も増加 など

○こうした背景から、将来への不安を感じ、不確実なことへの挑戦や主体的な選択をすることに尻込みする傾向が高まっている

○若者が昔より「ヤワ」になっている訳でなく、従来の教育・社会システムが若者に対して「平成の現実」を乗り越え、生き抜いていくための力や自信を提供できていないことが課題

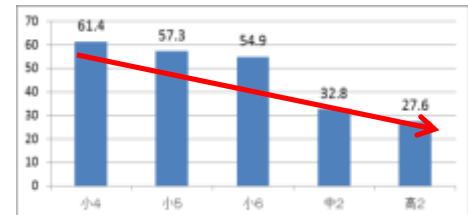
※若者の定義：
自我意識を持ち始める中学生の頃から、社会人としての自覚が確立することを期待される20代後半まで（総人口に占める割合は約16%）

〈自己肯定感（諸外国比較）〉 ※13～29歳対象
Q:自分自身に満足している



（出典：内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」）

〈自己肯定感（学年別）〉 Q:今の自分が好きだ



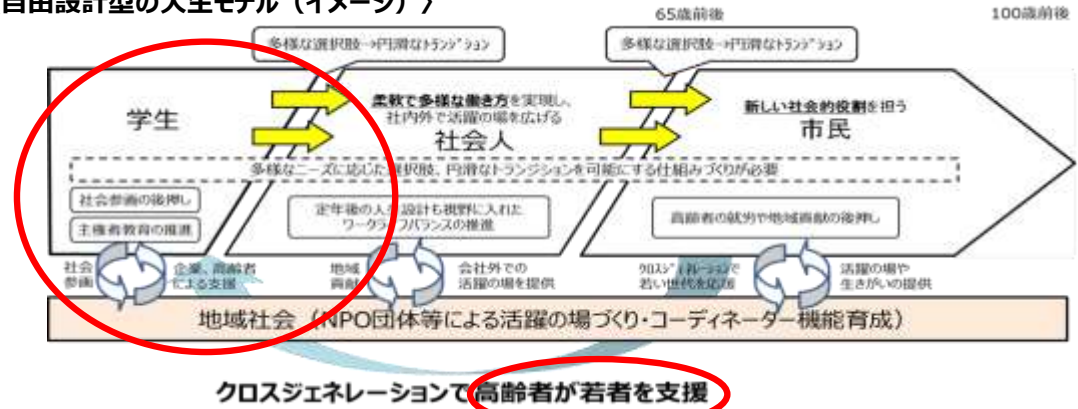
（出典：国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成26年）」）

3. 次世代社会の「人生モデル」とそれを踏まえた課題認識

■目指すべき「人生モデル」

○全ての世代が生き生きと活躍できる「次世代社会」を実現するためには、多様な個々人の能力・特徴・価値観等に柔軟に対応し、学び、働き生きていくことのできる「自由設計型の人生モデル」への転換が必要

〈自由設計型の人生モデル（イメージ）〉



■課題認識と提言の方向性

○この新しい人生モデルへの転換を図るには、各種社会システムの見直しと共に、各世代の意識変革が必要

○特に日本の20～30年後を担う若者世代の自己肯定感を高め、「自律」を社会全体で支えることが重要（上記人生モデルの赤枠部分）

○ところが、現状は、
・若者の生き抜く力、自信、自己肯定感を高めるため、社会・教育環境や人材、組織が圧倒的に不足
・そもそもマイノリティである「若者」という視点に立った統合的な政策が欧州と比較して劣後

○以上を踏まえ、人口減少による国力低下を乗り越えるべく「若者政策」を国家戦略の柱として掲げる事を提言したい

4. 提言 ※詳細は裏面参照

提言①【政府・政党への提言】

「若者政策」を国家戦略の柱とすることを政府が宣言 ～推進組織として「若者庁」を新設～

提言②【自治体・企業・NPO団体への提言】

地域社会一体となり、若者の自律を促進する3つの育成の「場」を創造

ー 逼迫する学校教育に依存し過ぎない学校外でのキャリア教育・人間教育の場の充実

- (1) 「社会人・主権者入門の場」：社会で“生き抜き、また社会を自ら創っていく”ための実体験を早期に積む場
- (2) 「クロスジェネレーションの場」：高齢者が“知・経験”を活かし、教育・育児等の直接支援を行う場
- (3) 「就職・起業支援の場」：実社会への飛躍・挑戦を支える場

提言③【高齢者・政府への提言】

若者育成の「場」や運営組織を支援する「次世代応援ファンド」を新設

ー 高齢者が次世代に託したい・遺したいという想いを形にする手段の提供

4. 提言（詳細）

提言①【政府・政党への提言】 「若者政策」を国家戦略の柱とすることを政府が宣言 ～推進組織として「若者庁」を新設～

- （現行課題）
- 2008年の若者支援推進本部の設置以降、一定の対策が打ち出されているものの、待機児童や子供の貧困対策等、世論が高まった領域への個別的、事後的な対応が中心
 - 当本部の執行組織は関係省庁の出向者が中心で、独自の権限が弱く、各省庁の優先順位が優先されるため、総合的かつ中長期的な観点からの若者政策（とりわけ10代後半～20代）は、先送りされてきた

（提言内容）

- 従来の「女性」「高齢者」活躍と同様、**「若者政策」を国家戦略の柱とすることを政府が宣言（「骨太の方針」等に記載）**
- その推進組織として、若者の“側”に立ち、政策を省庁横断的にリード・支援し、フォローする**「若者庁」を新設**

「若者庁の機能」

- ・各省庁に割り振られている機能・権限の一部を集約し、**若者世代の課題対策の優先順位を上げる**
- ・シルバーデモクラシーが進行し、若者の声が届きにくくなる中、**若者の意見を積極的に吸い上げる**
- ・政策方針と目標水準を掲げ、自治体・企業・NPO等の現場を支援し、実現に向けてフォロー（「制度・仕組み構築」「取組効果モニタリング」「好事例紹介、ネットワーク化」等：国（若者庁））
- ・現場執行は地域実態に即した運営とするため、NPO経験者等の民間人材も積極的に登用する（「教育」「就労支援」「地域事情に応じた取組み・工夫」等の執行：自治体・企業・NPO）

「予算」

- ・移管機能に付随する所管省の基本予算を管理。加えて、「次世代応援ファンド」(後述)については、財団法人による管理に協力

○あわせて、各政党も綱領やマニフェストにあるべき若者政策を明示し、議論を開始する

提言②【自治体・企業・NPO団体への提言】 地域社会一体となり、若者の自律を促進する3つの育成の「場」を創造

- 実社会を“生き抜いていく力”の醸成に向け、自己肯定感を高めるには、他者との協働の中で自分の役割を果たし、目標達成時には周囲の大人が承認し成功体験を感じさせる、トレーニングや疑似体験が有効とされている
- （現行課題）
- 学校での主権者教育(政治参画を含む)・キャリア教育の専任担当者は僅少で、大半が教科担当と兼任でスキルにも課題がある
また、特色ある取組を行っている自治体・学校は一部で、自治体間・学校間で情報を共有化する仕組みも乏しい
 - 担い手としてNPOや大学で活動する人材不足も深刻で、育成の仕組みや待遇等の保障を通じた人材ストックが必要

（提言内容）

- 若者の自律を促進すべく、地域社会一体となった**3つの育成の「場」を創造する**

（1）**「社会人・主権者入門の場」**：社会で“生き抜き、また社会を自ら創っていく”ための実体験を早期に積む場

- ・「主権者教育」「課題解決実践プログラム」等、学校で義務化されたカリキュラム以外の場の設定で成果を出しているNPOや自治体等の先行取組を広く共有化するネットワークを強化
- ・若者支援、育成の核となるコーディネーター人材育成に向けた仕組みの整備

・イギリスにおける、地域での体験型・実践型トレーニング機会の拡大（ユースセンター、ユースワーカー）

・尼崎市での中学生を対象とした「社会力育成事業」等

（2）**「クロスジェネレーションの場」**：高齢者が“知・経験”を活かし、教育・育児等の直接支援を行う場

- ・高齢者の知識、経験、スキルを活かした直接的な若者支援の場を更に広げるべく、自治体による紹介、マッチングサイト等の情報ネットワーク、コーディネーター機能を強化

・企業OBが実践的な理科教育を行う「日立理科クラブ」

・「ふくしま結婚・子育て応援センター」登録のシニア“世話焼き人”による結婚相談・子育て支援等

（3）**「就職・起業支援の場」**：実社会への飛躍・挑戦を支える場

- ・学生の職業訓練や自律支援を、企業の社会的責任と位置づけ、企業自らが業種や規模に応じて支援できることを行動計画として公表し、主体的な支援を強化

・座学と企業実習をミックスした就業体験（デュアルシステム）

・大学1、2年生への採用と切り離したインターンシップの拡大

・大阪イノベーションハブでの起業支援取組等

提言③【高齢者・政府への提言】 若者育成の「場」や運営組織を支援する「次世代応援ファンド」を新設

- （現行課題）
- [支援組織の資金不足]
若者の自律に向けた支援・教育はNPOや大学が主な担い手だが、収入基盤が脆弱で、行政による安定した予算措置がないと受皿組織が育たない
 - [次世代に託す志を形にする手段の不足]
生前寄付や遺贈寄付（年間約300億円）の認知度は依然低く、また高齢者の視点からは「信頼できる相談先の不足」等の課題があり、高齢者が次世代に託したいという想いを形にする身近な手段が乏しい

（提言内容）

- 地域社会で、学校教育外での若者育成を担う運営組織となるNPO団体・大学等を支援する財源として、**「次世代応援ファンド」を新設**

「財源」

- ・個人が次世代に託す**「遺贈寄付」「一般寄付」を広く受け入れるスキームの構築……高齢者**（専用ポータルサイトによる簡便な仕組み、クラウドファンディングによる目的や対象を限定した仕組み等）
- ・**「法定相続人不在で国庫に返納される遺産」（400億円）の活用※……政府**

※民間ベースの寄付、遺贈の風土が醸成され、財源の安定性が向上すれば、公的財源を収束することも検討

「ファンドの運営」

- ・中立性を担保するため、財団が管理者となる。若者庁を中心とした関係省庁の協力のもと、有識者委員会等を通じ、支援すべきNPO団体の認証と、認証した団体への支援を実施。また、活動内容のPDCA評価・公表を行い運営の透明性を確保

（支援対象の例） — 提言②の「場」創りをする団体等

- ・実際のまちづくり等をテーマに「子供・若者議会」を開設・運営する自治体
- ・学生を対象とした主権者教育や課題解決型プログラムを運営するNPO団体（人件費も含めて）等

おわりに

- 当委員会では、「次世代志向の政策」という大きなテーマのもと、「若者」のみならず「社会人」「高齢者」に関する制度・政策や、それを実行化するための「健康」領域の取組み等、幅広い視点から講演会開催や意見交換会を実施した。提言は総花的とならないよう焦点を絞ったが、見逃してはいけない重要な論点も多かったので最後に付記する。
- 「提言を絞る過程で除外した論点や具体提案」

【若者の自律を支える社会システムの改革】
…新卒一括採用の見直し（通年採用の導入、非正規雇用から正規雇用への転換促進） など

【若者支援を支える高齢者自身の自律と活躍に向けた取組み】
…70歳以上の雇用確保を通じた社会保障財源の抑制、地域での継続性ある社会活動・活躍の場の拡大（育児支援等）「年金自主返納制度」を実行化するためのインセンティブ強化 など

【健康寿命の延伸】
…健康経営の推進に向けた取組、終末期医療やリビングウィルの国民的議論 など

【若者の将来への不安を取り除く取組み】
…社会保障制度改革（世代間格差の是正等）、プライマリーバランスの早期黒字化と財政再建の着実な実行 など
- 我々もこれ以上、次世代への負債のつけ回しをすべきではない。国を挙げて、今こそわが国のこれからを担う若者への投資を実現すべき時である。
 - 当委員会の提言が、政府の「人づくり革命」の取組みの中で、若者の自律を支えていく、政府・自治体・企業・地域社会一体となったムーブメントを起こす一助となることを期待する。